

ウォルト・ディズニー (米国、総合エンターテイメント)

The Walt Disney Company (ティッカー:DIS、大和コード:A4810) <http://thewaltdisneycompany.com/investors>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報 (8/15時点)		
16. 9	55,632 百万 ^{ドル}	9,391 百万 ^{ドル}	株価	101.51 ^{ドル}	1 ^{ドル} = 110.67 円
17. 9 予	56,027 (+1%)	9,294 (▲1%)	時価総額	1,567 億 ^{ドル}	
18. 9 予	59,431 (+6%)	10,014 (+8%)	予想EPS (17. 9)	5.88 ^{ドル}	年初来騰落率
19. 9 予	61,424 (+3%)	10,268 (+3%)	予想EPS (18. 9)	6.61 ^{ドル}	▲3%

※予想はトムソン・ロイター調査

会社概要

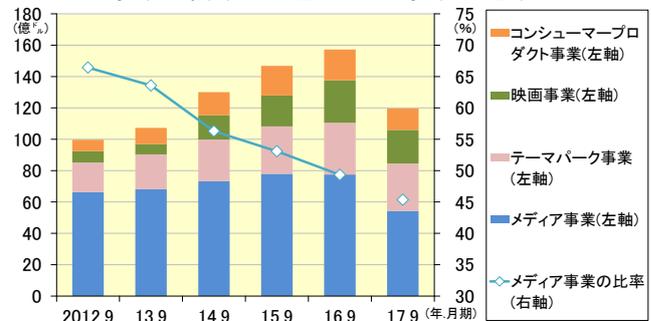
1928年にミッキーマウスが人気を博し、1937年公開の世界初長編アニメ「白雪姫」の世界的大ヒットで名声を高める。1955年にディズニーランド開業、1983年にディズニー・チャンネル開局、1987年にディズニーストアをオープンし、コンテンツを様々なチャンネルで収益化するモデルを築いていった。米国で非常に高い人気のスポーツ専門チャンネル ESPN、米四大放送ネットワークの一つ ABC を運営。NY ダウ構成銘柄。

4-6 月期は減収・減益も年後半から業績モメンタムが回復すると想定

メディア事業はコスト増が響き大幅減益

2017年4-6月期決算は、売上高が前年同期比ほぼ変わらず、EPSが5%減となった。メディア事業が1%減収、22%営業減益。売上面では、全米プロバスケットボールリーグ(NBA)決勝戦の早期決着等による広告収入の減少が響いた。一方、費用面では、NBAの試合放映権更新により番組制作費用が上昇。2017年度通年で6億^{ドル}増加するが、その内4億^{ドル}を4-6月期に計上したことが大幅減益の主因。一時的な要因によるマイナス面が目立った内容と考える。

事業別営業利益とメディア事業の比率

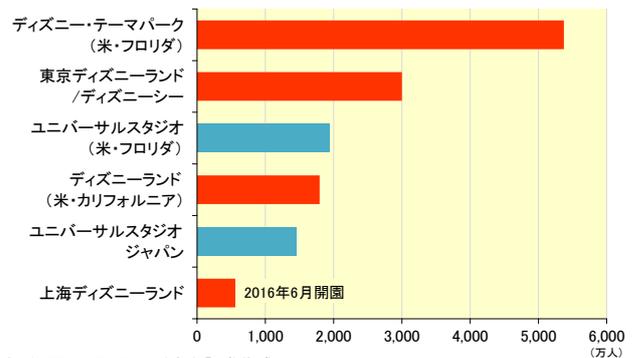


(注)メディア事業の比率はメディア事業営業利益が営業利益全体に占める比率。2017年9月期は2016年10月~2017年6月の9ヵ月間 (出所)会社資料より大和証券作成

テーマパーク事業は好調を維持

テーマパーク事業は12%増収18%営業増益。上海を含む国際事業部門が41%増収と業績拡大を牽引した。2018年に上海でトイ・ストーリーランドが、2019年に米国でスター・ウォーズランド等が開園予定となっており、同事業は中期的な期待材料が豊富である。キャラクター商品のライセンス料等を管理するコンシューマープロダクト事業は、ゲーム機事業の撤退等により5%減収となったが、高採算のライセンス料収入が伸び、12%営業増益を確保した。年後半からは、テーマパーク事業を中心に業績モメンタムが回復すると考えている。

世界の主なテーマパーク入園者数 (2016年)



(出所)TEA/AECOMより大和証券作成

動画配信でコンテンツ収益力強化を図る

決算発表と同時に有料動画配信事業に参入すると発表した。2018年初めにESPNブランド、2019年にディズニー/ピクサーブランドでの配信を始める。計画の大枠は示されたが、料金やサービス等の具体的な内容は今後発表されると見られる。同業のCBS等が有料配信事業で実績を上げていることから、ディズニーの豊富なコンテンツを生かす新たな収益モデルとして注目したい。(NY 山崎 政昌)

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 31 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビッグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) トレンダーズ(6069) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) ウェーブロックホールディングス(7940) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。